

都市政策・地域経済ワークショップ I(第 12 回)講演要旨

【テーマ】

岬めぐり - コロナ禍、奥能登地震を超えて

【講師】

珠洲市企画財政課 山口 茂樹課長

【日時】

2023/12/22

【場所】

大阪公立大学 梅田サテライト

1. 講義要項

コロナ禍や奥能登地震を乗り越えた石川県珠洲市の取り組みについて、珠洲市企画財政課の山口茂樹課長が講演した。珠洲市は過疎と高齢化に悩むが、大学連携や世界農業遺産里山里海、SDGs 未来都市、奥能登国際芸術祭などの取り組みなど独自のまちづくりで注目されている。人口減少に歯止めをかけ、移住者を増やすための取り組みが多岐にわたる。特に芸術祭は、市長が「運動」と捉え、地域を変える起爆剤として位置づけている。芸術祭だけでなく、能登半島全体の取り組みや自然学校なども紹介された。奥能登地震の発生後、芸術祭が復興のシンボルとして位置づけられ、成功裏に開催した。経済効果や来場者の県外比率も着実に伸びている。現在の課題として高齢者向け公共交通機関のドライバー不足の問題、地域づくり連携協定、DX の取り組みなどについても言及があった。

2. はじめに

まず、教員より、「珠洲市では奥能登国際芸術祭が開催されてきた。今回のシンポジウムでは、芸術祭に限らず、大学との連携、食に着目した地域づくりなど、小さな自治体だからこそできるまちおこしに着目したい」とあいさつがあった。

つづいて、山口課長より冒頭の挨拶と自己紹介があった。

奥能登国際芸術祭は、交流人口、関係人口を増やすものではあるが、特に大切にしているのは、「単なるイベントではなく運動」であり、能登半島の先端から人の流れ、時代の流れを変えていきたい（珠洲市長）としている。過去2回、芸術祭を開催し、1回目はわからないことが多く大変だった。2回目はコロナ禍の影響で1年延期した。3回目の今年度は奥能登地震を経ての開催となった。

1970年に生まれ、1993珠洲市役所入庁広報の分野で8年活躍した。副市長が進めてきた

ことこそが珠洲市の取り組みであり、それを引き継いできた。

3. 珠洲市の振興

3.1 珠洲市概要

1954年には、人口38,157(1954)人であったが、現在は12,627人となっている。高齢化率が51.6%で、過疎、高齢化、人口減少に悩む。日本海に突き出した能登半島の先端「さいはて」がキーワードで、人と自然の共生が何世紀も昔から続くまちである。能登半島はかつて海運で栄えた地域で、明治期以降の鉄道の発達によって陸の孤島と呼ばれるようになった。1964年、国鉄によって能登線が引かれたが、自動車の普及によって、1988年に第三セクター化し、2005年に廃線となった。2003年には能登空港が開港し、羽田便が1日2便運航している。2011年に珠洲市を含む能登地域が世界農業遺産として日本国内で最初に認定された(佐渡市も同時)。珠洲市の人口動態としては、年平均300~400人減少している。特に、出生数が年30人程度にまで落ち込んでいる。社会増減の面でも、毎年100人前後の転出超過になっており、高校卒業後の転出がとくに多い。子どもの数が1学年あたり45人程度なのに対して、小学校は9つあり(義務教育学校含む)、合併前の町村に1つずつあるイメージで、市長の「地域には学校が必要」という考えに基づくもの。一方で施設の維持でコスト大となっている面もある。

3.2 珠洲市復興に向けて。珠洲市人口ビジョン

推計では、2040年には7,500人を下回る予定である。9,500人をキープしたい。年間80人の移住等での人口増を目指している。かつては原発誘致問題で揺れた。2003年に計画断念となり、その対立の溝が後に引く。どうすれば地域の活性化ができるのか、そうした中で、金沢大学との連携による人材育成、世界農業遺産の認定、奥能登国際芸術祭、SDGS未来都市といった取り組みを通して人口増を目指している。特に奥能登国際芸術祭は地域の魅力を発信し、活性化に導く取り組みと位置付けている。

3.3 地域づくり連携協定による域学連携

金沢大学が珠洲市内の廃校舎を活用し、金沢大学能登学舎を設置し、金沢大学が中心となり、石川県、県立大学、奥能登の2市2町が連携し、能登学舎(自然学校)を拠点に人材育成の制度(里山マイスター)をスタートした。能登で続けられている伝統的な農法で里山里海の保全につなげるほか、SDGsの理念に基づいた取り組みを推進する。能登学舎(自然学校)での取り組みは、以前の原発による地域開発から、地域そのものの資源を「活かす」「守る」へ方向転換したといえる。

金沢大学による人材育成プログラムは2007年から始まり、2015年以降は珠洲市も寄付講座として財政的にも運営に関わり提供している。珠洲市は2018年にはSDGs未来都市に認定され、現在のプログラムには、SDGsの要素も取り込んでいる。プログラムは毎週土曜日に開催し、1泊して日曜にも講義が行わる。多いときは30人程度の受講生がおり、

これまで 232 名（珠洲市以外の受講生もいる）が修了し、一次産業にとどまらず経済分野への発展、波及を目指している。

3.4 世界農業遺産認定

能登半島で古くからの伝統や文化、それらを守りながら活かしてきた人々の営みが世界農業遺産の認定につながった。その素地には、能登学舎（自然学校）での人材育成プログラムや、トキを象徴とした自然共生の取り組みがある。自然共生については、SDG s 推進基金（旧珠洲市里山応援基金）を使っの環境活動のほか、生き物観察会などの小学 3 年生向けの学習活動（11 回実施）の取り組みが挙げられ、特に子どもたちの生きもの観察会ではデータの蓄積があり、トキの自然放鳥に向けた調査などに活かされており、生物文化多様性基本条例自然環境に配慮した活動を推進生物の多様性だけでなく、生活文化も含めた市民共通の財産の保全につなげようとしている。

3.5 SDG s 未来都市として

全国で 124 の認定がある。SDGs に関心をもってもらうため、このことについても子どもたちの学習活動の機会を設けている。具体的には、子どもたちが地元の暮らしや、事業所などの生業などを調べ、どうすれば SDG s に則った暮らしができるのかを発表している。地元を知ること、さらには後世に伝えていくことに役立っていると考え。こうした市内での SDGs の取り組みを推進するため、「能登 SDGs ラボ」を設置し、環境や経済、社会の 3 分野で持続可能な地域づくりを推進している。ラボでは能登学舎の人材育成や地元の金融機関とも連携しており、特に地域の経済分野を後押しにつなげようとしている。

3.6. すず里山里海移住フロント

移住をワンストップで対応するための窓口を設けている。芸術祭開催以降、相談件数や移住者数が倍増した。実際 296 人の移住者獲得に貢献した。芸術祭に惹かれたというよりは、芸術祭を通じてその土地や雰囲気が好きになれた。かつては企業誘致に力を入れていたが、現在は芸術祭という切り口で地域に関心を持ってもらうことに注力している。また、アステナホールディングスの本社機能の移転にもつながり、現在はテレワーク可能な環境を整えるといった取り組みも進めている。本社移転の決め手として山口課長によると、社長が珠洲を好きになり、その好きになった珠洲市が過疎でなくなっほしくない、との強い思いによる。

4 地震の発生と芸術を活用した復興

4.1 地震の発生（2023/5/5）

2023 年 5 月 5 日に発生した地震により、珠洲市は約 6,000 世帯あるうち、約 4,500 世帯で被災が報告された。この地震は石川県全体の観光資源にも大きな影響を与え、珠洲市は特

に被害が大きかった。市の年間予算の約 50%に相当する規模で災害対策予算が編成され、義援金や財政調整基金も活用され、復興に向けた様々な取り組みをしてきた。

4.2 復興のシンボルとして奥能登国際芸術祭 2023

復興のシンボル、復興に向けた光として、奥能登国際芸術祭 2023 を開催した。開催にあたっては 5 月の時点で、3 週間後ろ倒しで開催することを決定し、9 月 23 日にオープニングを迎えた。奥能登国際芸術祭には 14 カ国から 59 組の作家が参加し、アートディレクターは北川フラム氏である。奥能登国際芸術祭の作品は、沿岸部を中心に岬を巡る形で展開され、廃線跡や使われなくなった公共施設がアーティストによって活用され、珠洲市の文化や風景が作品として紹介された。奥能登国際芸術祭は、来場者が巡ることで珠洲市の文化や風土に触れる場として機能し、市民にとっては芸術祭の作品を通して地域を見つめ直すきっかけとなり、結果として人の流れや時代の流れを変える動きにつながようとしている。

第 3 回の芸術祭の特徴は、作品の展示ではなくパフォーマンス・アーツが多く盛り込まれたことである。第 1 回から第 3 回にかけての参加者数は、それぞれ 71,000 人、50,000 人、51,000 人（詳細は現在調査中）となっている。経済効果については現在計算中であり、とくに第 3 回では県外からの参加者の割合が大幅に増え、視察者も多く訪れた。芸術祭は、地域の歴史や文化を紹介しつつ、復興の象徴として成功裡に開催された。

4.3 これからの取り組み

珠洲市では、今後も地域振興と持続可能な発展を目指してさまざまな取り組みを進めている。その一環として、トキの自然放鳥に向けて、生物多様性の取り組みを進めている。例えば、除草剤の使用を抑えると人手がかかるなどの難点があるものの、これらの課題に対して補助金を活用することで、生態系の保護を推進している。

また、競走馬の調教師である角井氏の取り組みとして、引退馬が余生を珠洲で過ごす計画が進行中である。このプロジェクトでは、柵や厩舎の建設に必要な補助金が計上され、動物愛護の観点から後押しがある。さらに、馬糞を有機肥料として再利用することで、循環型社会の形成にもつながるとしている。

4.4 現在の課題

珠洲市が抱えている課題の一つは、公共交通の維持である。利用者の多くは高齢者だが、ドライバーもそうであり、担い手がない。この問題に対処するため、市営バスを昨年からすべての無償化した。これによって 2 種免許が不要となりドライバー確保にもつながり、あわせて交通空白地域における公共交通機関の不足も解消しようとしている。この取り組みにより利用者は 3 割増加し、地域の交通インフラの機能が向上した。

5 珠洲市の取り組み

5.1 珠洲市特定地域づくり事業協同組合

珠洲市は、地域振興と共に移住者の受け入れをサポートするために、特定地域づくり事業協同組合を設立。この組合は移住者の暮らしをサポートし、仕事の派遣も行い地域において新たなコミュニティ形成に寄与した。

5.2 DX の取り組み

珠洲市はデジタルトランスフォーメーション（DX）にも積極的に取り組み。交付金を活用し、スマート除雪として積雪深モニタリングシステムや GPS 除雪管理システムの導入、また、地元の金融機関（北國銀行）と連携し、デジタル地域通貨の導入を進め、まずは地域ポイントの運用などが行われ、今後、地域の環境整備を進める。

6.最後に

6.1 デジタル地域通貨サービスによるポイント付与

珠洲市を訪れた際には市内の加盟店で利用できる珠洲市アプリをダウンロードすれば、住んでいなくても 2000 ポイントがプレゼントされる。

6.2 まとめ

教員の吉田から、「山口課長は地域資源に着目した地域づくりについて考えられている方であり、珠洲市は先進的かつ独自の活動を展開している。これは他の地域にも示唆となる可能性がある」とのまとめがあった

7.質疑応答

Q. トチポのポイントの取り組みは、域外からの集客に役立つのでは？

A. 芸術祭と同じタイミングでスタートしたため、具体的な測定は難しいが、芸術祭に参加した際に入会し、帰りに利用するケースもあるかもしれない。また、共助分野での活用も模索中であり、観光客向けに特典も提供しています。さらなる効果が期待されている。

Q. 芸術祭の予算はどこから賄われてるのか？

A. 約 3 億円の経費がかかりますが、そのうち 1~1.5 億円はふるさと納税や補助金から賄われています。アーティストには実行委員会への負担金もお願いしており、複数の資金源を組み合わせている。

Q. 移住者の雪に対する捉え方は？

A. 移住者は雪を楽しんでおり、地域の手助けにも協力的だ。雪を嫌う様子は見受けられない。

Q. 芸術祭を地域で行う意味と、作品を通して地域の歴史や背景を伝える方法は？

A. 作品にはスタッフ（市職員やボランティア）が配置され、来場者に対して説明を行っている。また、地域住民が作成に関わることもあり、地域の歴史や文化をアートを通じて伝える試みも行われている。

Q. バスの維持費用はどこから賄われているのか？

A. 地域振興基金を使わず、市の予算から約 9,000 万円が計上され、無料バス事業が維持されている。

Q. 無料バス事業のアイデアの背後にあるプロセスは？

A. ドライバー不足の問題に取り組む中で、お買い物券などの提供も行ったが、十分な成果が得られなかった。その後、無料化のアイデアがシンポジウムの中で生まれ、15 年以上の歳月をかけて現在の形に至った。また、空白地域ではライドシェアの形を予約制で採用している。

Q. 大阪ではネットでバスを派遣するシステムが主流だが、珠洲市ではデジタルを活用した公共交通はあるのか？

A. 地域の 65 歳以上の方が多いため、デバイスが電話しかなく、インターネットはあまり利用されていない。

Q. 地域における芸術祭のアートディレクションのあり方や、差別化としての取り組みについて教えてほしい。

教員

北川フラムディレクターと珠洲市でうまくウィンウィンの関係を構築している。北川フラム氏以外のディレクターは考えにくいところもあるが、金沢美術工芸大学の教員、学生をもっと活用するなど検討の余地はある。